

【文献紹介】 OECDの能力観を検討するために：  
『PISA評価の枠組み』と『キー・コンピテンシー』  
から何を学ぶか

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2012-05-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 遠藤, 貴広 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10098/5454">http://hdl.handle.net/10098/5454</a>

## 【文献紹介】

### OECD の能力観を検討するために

— 『PISA 評価の枠組み』と『キー・コンピテンシー』から何を学ぶか—

遠藤 貴広

OECD 編『PISA 2006 年調査 評価の枠組み—OECD 生徒の学習到達度調査—』  
(国立教育政策研究所監訳, ぎょうせい, 2007 年)

「PISA」が大流行である。PISA は OECD (経済協力開発機構) が 2000 年から 3 年ごとに行っている国際リテラシー調査で, この結果公表に日本中が一喜一憂し, 教育政策がどンドン動いていく。これに困惑する教育現場も多いことだろう。

ところで, そもそも PISA ではどのような力が測られているのだろうか。それはどのような考え方に基づくものなのだろうか。この点についてはすでに様々な報道がなされているが, やはり PISA を実施している OECD 自身がどのように説明しているかを確認しておく必要がある。このとき重宝するのが本書である。

昨年度から始まった全国学力・学習状況調査では「知識」(A問題)と「活用」(B問題)の2つに分けて調査が行われ, そこでは PISA を意識した問題作成が行われていると言われている。しかし, PISA のリテラシーや評価の枠組みに「知識か活用か」と両者を対立的に捉える発想はない。常に, どのような状況で, どのような知識を活用し, どのような能力を発揮するか (2006 年調査ではさらに, これにどのような態度が関わっているか), その質的な違いを見ようとしていることが読み取れる。

また, 最近「確かな学力」の保障に向けて, 基礎的な知識の定着を図る習得型の授業と, 習得した知識の活用を図る探究型の授業という2つのサイクルが提案されている。しかしながら, 例えば本書の科学的リテラシーの枠組みでは, 同じ「科学的知識 (scientific knowledge)」と言っても, そこに「科学の知識 (knowledge of science)」と「科学についての知識 (knowledge about science)」の2つがあることが指摘されている。「科学の知識」(of の知識) は自然界についての知識とされ, 日本人が一般に「知識」という日本語でイメージし, 教科内容として設定しているものがこれにあたるだろう。これに対し「科学につい

ての知識」(about の知識)は、「科学の知識」がどのように生み出されるのかということに関わるもので、そこには、科学者がどのようにしてデータを得ているかということに関わる「科学的探究 (scientific enquiry)」と、科学者がどのようにデータを用いるかということに関わる「科学的説明 (scientific explanations)」の2つがあるとされている。「科学についての知識」はおそらく、繰り返し学習による徹底反復で身に付くようなものではない。実際に探究しコミュニケーションする中でしか培われないものであろう。それは、その実践と省察を成り立たせているコミュニティの構造に大きく依存する。探究学習でこそ習得される知識の質を、コミュニティの構造との関係で問うことの重要性を示唆するものである。

さらに、PISA で測定しようとしている能力の観点に目を向けると、日本の文部行政で用いられている評価の観点とは異なる視点に気づかされる。再び科学的リテラシーの枠組みを例にとると、PISA では「科学的な問題を同定する」「現象を科学的に説明する」「科学的な証拠を用いる」という3つの能力に焦点をあてた調査が行われている。これらは、例えば日本の理科で用いられている「自然事象への関心・意欲・態度」「科学的な思考」「観察・実験の技能・表現」「自然事象についての知識・理解」といった評価の観点とは明らかに異なるものである。

ただし、ここで PISA にあって日本の教育実践に足りないものを列挙し、それを補充するような教育実践をやれば良いかと言えば、そうでもない。それぞれ出てきた背景も違えば、目的としていることも異なるからである。さりとて、PISA が提起する新しい視点自体は重要である。そこで、「PISA 型○○力」に向けて教育課程を組み直してしまう前に、まずは PISA が提起するリテラシーの枠組みを手がかりに、今ある実践を見つめ直してみたい。これまで「何となく良い」と思っていたものが「なぜ良いのか」、これまでとは違った言葉で語り直せるのではないだろうか。本書は、この作業の一助となろう。

#### D.S.ライチェン&L.H.サルガニク編『キー・コンピテンシー—際標準の学力をめざして—』(立田慶裕監訳, 明石書店, 2006年)

また「ところで」であるが、PISA は能力調査として万能なのだろうか。答えはもちろん否である。そこで重要なのは「PISA は何を評価していないか」を評価することである。この作業を怠ると、PISA の結果の解釈を誤ってしまう。

本書は、OECD によるプロジェクト「コンピテンシーの定義と選択：その理論的・概念的基礎 (Definition and Selection of Competencies: Theoretical and Conceptual Foundations)」(通称 DeSeCo) の最終報告書である。DeSeCo は、社会や個人にとって価値ある結果をもたらす、いろいろな状況の重要な課題への適応を助け、特定の専門家だけでなくすべての個人にとって重要な能力を「キー・コンピテンシー」とし、専門分野も出身国も異なる専門家集団で議論しながら、その内容を整理・定義している。

DeSeCo プロジェクトで抽出されたキー・コンピテンシーは、①「相互作用的に道具を用いる」、②「異質な集団で交流する」、③「自律的に活動する」という3つのカテゴリに整理され、その中核に「省察性 (reflectivity, reflectiveness)」(本訳書では「反省性」ないしは「思慮深さ」)が位置付けられている。ここで、PISA 調査の対象となっている科学・数学・読解の各リテラシーはどれもカテゴリ①に入るとされている。換言すると、②や③に分類されるコンピテンシーは PISA では評価していないということである。ここから、PISA で評価の対象となっているリテラシーを育てばそれでいいというものでもないことが分かる。

このような状況の中、DeSeCo のキー・コンピテンシーを「生きる力」や「人間力」と読み替えて日本の教育現場に広めようとする動きがある。ただ、DeSeCo のコンピテンス概念に目を向けると(第2章)、能力を、状況や文脈に依存する機能面から関係論的に捉えるアプローチが採られており、「〇〇力」という日本語でイメージされる、文脈独立的な実体として能力を捉えるアプローチとは一線を画している。それらを同一視すれば途端に曲解が起ってしまう。DeSeCo で「ホリスティック・モデル」という名で提案されている独特の能力観を確認しておく必要がある。

さらに「ところで」であるが、DeSeCo のキー・コンピテンシーはそもそも何のために必要なのだろうか。この問いに対する本書の答えは明快である。それは「人生の成功 (a successful life)」と「うまく機能する社会 (well-functioning society)」のためであり、そのことは本書の原文(英語)タイトルにはっきり示されている(ちなみに、邦訳版の副題となっている「国際標準の学力をめざして」にあたる言葉は原文タイトルにはない)。そして、「人生の成功」と「うまく機能する社会」とはそれぞれどういうことで、両者をどう両立させるかということについても説明がなされている(第4章)。その能力を個人に育むことで一体どのような社会を築きたいのか。この点についての明確なビジョンがないと、教育目標の設定とその評価も雲をつかむような話となってしまうのである。

DeSeCo は国際的な議論の上に成り立っているとは言え、その中心はヨーロッパにあり、EU の価値観に強く影響されている。したがって、DeSeCo で提案されているものを無批判に受け入れることにも問題があろう。そこで本書から学びたいのは、OECD が出した答えそのものではなく、その答えの導き出し方である。価値が多様化する中で、それらをどう調整し、一つのビジョンとして共有していくのか。そのために、どのような理論的・概念的基盤が必要となるのか。この点で DeSeCo の議論プロセスから学べることは多い。

最後に、キー・コンピテンシーの中核である「省察性」について、本書では次のように説明されている(208頁を引用者改訳)。

それ [=省察性] は、個人がどのように考えるかということだけでなく、より一般的に彼らが経験をどのように構成するかということに関わるもので、そこには彼らの思想や感情や社会的関係が含まれる。このとき個人には、社会的な圧力から距離を置き、異なる展望を持ち、自立的な判断をし、自分の行為

に責任をとれる、一定水準の社会成熟度に達することが求められる。

「習得型か探究型か」「知識か活用か」「基礎か応用か」といった二項対立に陥ることなく、常に思慮深く自分自身を客観視できる「省察性」を高め続けること。教職大学院では特に大切にしたい考え方である。

#### 付記

本稿は、遠藤貴広「教育実践と教育改革を考えるために（４）—OECDの能力観—」（福井大学大学院教育学研究科教職開発専攻『教職大学院 Newsletter』No.4, 2008年6月6日, 14-15頁）に修正を加えたものである。

なお、PISAなど最近の学力調査をめぐる問題を検討した筆者の著作に、遠藤貴広「PISAが測定する問題解決能力—学力調査における状況依存性の問題—」（田中耕治編『新しい学力調査を読み解く—PISA/TIMSS/全国学力・学習状況調査/教育課程実施状況調査の分析とその課題—』日本標準, 2008年）がある。併せてお読みいただければ幸いである。